

工業高校の現状と教諭・生徒の建設業界や行政機関への要望などを把握するための意見交換会が30日、東京都西東京市の都立田無工業高校で開かれた。工業高校側からは、実習時間に制限があること、予算内でのさまざまな行動で制約を受けることなど、法制度上での問題点を指摘するとともに、建設投資の減少が続くなか、建設業界へ生徒が就職した場合、将来を不安視する声が上がった。国土交通省総合政策局の石崎仁志建設市場整備課長は、こうした課題に積極的に対応する考えだ。

工業高校の現状把握へ意見交換

意見交換会では、参加した各校が取り組んでいる現実について、各教諭が説明した。千葉県立市川工業高校の菊池貞介教諭（建築科主任）は、「町内丸ごと耐震診断」という活動をしていることを紹介した。同校の生徒が町内の家の耐震性能を調べ、危ない個所を見つけると、専門家による本格的な調査を行うようアドバイスしているという。また、大学との連携も実施しており、例えば千葉工業大学でインター

参加各校 取り組み紹介

アの講座を受講している生徒がいること、この受講が工業高校の単位となることなどを説明した。都立総合工科高校の小沢宏教諭（建築都市工学科）は、同校が小石川工業高校と世田谷工業高校が発展的に統合した経緯を説明するとともに、特別授業として、土曜授業と長期休業中の講習を実施していることなどを明

らかにした。また、積極的に資格試験を受験し、3年後の二級建築士資格の取得に向け指導しているとした。

都立田無工業高校の鈴木健教諭（建築科）は資格取得について、第三者に認められることで、さらにやる気が出てくることをメリットとして挙げた。同校では、2007年秋の技能検定で現役女子高生として、全国で初めて「とび二級」の合格者を出したことも知られており、資格取得の意義を説いた。



工業高校でも珍しいクレーン施設

関係機関の連携必要



技能検定実習に励む

する労働環境面での課題に対して、生徒を送り出す側の心配を示したといえる。意見交換の結果、工業高校、国土交通と文部科学の両省、建設業振興基金の関係機関が連携する必要性を確認した。意見交換の前に、田無工業高校内の施設を見学した。同校はクレーンを備えており、実際にこれらを操作することで、安全確保の必要性を身をもって体験できるといった。また、実習授業では、最初はやらされている意識があるが、一定レベルになると「納得がいかない」として再度、チャレンジするようにになると言った。放課後も製図台に向かっていた女子生徒は、父親が大工、母親も建築関係の仕事をしており、自分も将来はこの分野に進みたいと語っていた。

建設業界就職に不安の声